

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年4月21日
(第54期) 至 昭和54年4月20日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月18日提出

会 社 名 株 式 会 社 川 島 織 物
英 訳 名 KAWASHIMA TEXTILE MILLS, LTD.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 川 島 正

本店の所在の場所 京都市左京区静海市原町265番地

電話番号 (075) 741-3111 (大代)

連絡者 経 理 部 長 河 合 泰 男

もよりの連絡場所 東京都千代田区永田町2丁目14番2号 山王グランドビル5階

株式会社 川 島 織 物 インテリア東京営業本部

電話番号 (03) 580-4511 (代)

連絡者 取締役インテリア東京営業本部長 川 島 順 吉

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
インテリア東京営業本部	東京都千代田区永田町2丁目14番2号 山王グランドビル5階
インテリア大阪営業本部	大阪市東区京橋1丁目7番地 大阪マーチャンダイズマートビル8階
名古屋営業所	名古屋市中区栄2丁目10番19号 名古屋商工会議所ビル8階

(注) 営業本部及び営業所は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために任意に縦覧に供する場所に定めたものであります。

目次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	8
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	10
5. 販 売 実 績	11
第4 設 備 の 状 況	12
1. 設 備	12
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	13
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	13
第5 経 理 の 状 況	14
監 査 報 告 書	15
1. 財 務 諸 表	17
(1) 貸 借 対 照 表	17
(2) 損 益 計 算 書	21
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	24
(4) 附 属 明 細 表	25
2. 主 な 資 産・負 債 の 内 容	30
3. 資 金 繰 状 況	35
4. そ の 他	36
第6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	36
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	36
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	36
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	36
第7 株 式 事 務 の 概 要	37

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和13年5月14日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和52年4月21日	110,000 ^{千円}	1,210,000 ^{千円}	資本準備金を資本に組み入れました。(無償交付1:0.1)

(注) 昭和54年3月13日開催の取締役会の決議により、昭和54年4月21日に資本準備金より60,500千円を資本に組み入れ増資後資本金は1,270,500千円になりました。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
60,000,000株	24,200,000株

(注) 昭和54年3月13日開催の取締役会の決議により、昭和54年4月21日に1,210,000株発行し、発行済株式総数は25,410,000株になりました。(無償交付1:0.05)

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	24,200,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 京都証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 6,994株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 ^人	24	17	85	6 ⁰	3,328	3,460
所有株式数(イ)	0 ^株	9,098,935	111,070	5,730,717	769,000 ⁰	8,490,278	24,200,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 [%]	37.60	0.46	23.68	3.18 ⁰	35.08	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数(ロ)	1 ^人	6	40	14	90	243	2,017	1,049	3,460
所有株式数(ハ)	1,641,939 ^株	3,909,624	11,373,401	8,777,949	15,400,003	15,174,200	3,241,735	97,929	24,200,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.03 [%]	0.17	1.16	0.40	2.60	7.02	58.30	30.32	100
発行済株主総数に対する(ハ)の割合	6.78 [%]	16.16	47.00	3.63	6.36	6.27	13.40	0.40	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒2丁目19-18	1,642千株	6.78%
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22	841	3.47
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	726	3.00
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	677	2.80
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	566	2.34
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1丁目4-4	560	2.31
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3-5	539	2.23
ヘンチエシー	常任代理人 (株)三和銀行 東京営業部 東京都千代田区大手町1丁目1-1	493	2.04
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	484	2.00
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2	484	2.00
計 10 名		7,012	28.97

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 52 期	第 53 期	第 54 期
決 算 年 月	昭 和 52 年 4 月	昭 和 53 年 4 月	昭 和 54 年 4 月
1 株 当 り 配 当 金	6.50円 (-)	6.50円 (-)	6.50円 (-)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	17.30円	19.07円	20.83円
1 株 当 り 当 期 利 益	-	-	-
1 株 当 り 純 資 産 額	172.89円	169.51円	183.01円
配 当 性 向	37.58%	34.08%	31.21%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 52 期		第 53 期		第 54 期	
	決 算 年 月	昭 和 52 年 4 月		昭 和 53 年 4 月		昭 和 54 年 4 月	
	最 高	390 円		350 円		455 円	
	最 低	240 円		217 円		310 円	
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和 53年11月	昭和 53年12月	昭和 54年1月	昭和 54年2月	昭和 54年3月	昭和 54年4月
	最 高	440円	428円	420円	410円	448円	428円
	最 低	415円	377円	378円	400円	416円	370円
	売 買 高	93千株	162千株	102千株	67千株	383千株	161千株

(注) 株価及び売買高は大阪証券取引所におけるものです。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役会長 (代表取締役)	川 島 春 雄 明治45年 4月16日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和13年 4月 関西共同火力発電㈱入社 (昭和14年4月 日本発送電㈱へ合併) 昭和20年11月 当 社 入 社 昭和23年 2月 取 締 役 就 任 昭和28年 2月 東 京 事 務 所 長 昭和32年 6月 代表取締役専務取締役就任 昭和40年 6月 取 締 役 会 長 就 任 昭和47年12月 ㈱川島文化事業団代表取締役就任 昭和48年 6月 ※代表取締役会長就任 昭和49年 6月 紅粉屋地所㈱取締役就任 昭和50年 6月 ※紅粉屋地所㈱代表取締役就任 昭和50年 6月 ※㈱川島文化事業団取締役就任 昭和51年 8月 ※㈱錦繡苑監査役就任	千株 449
取締役社長 (代表取締役)	岡 部 正 大正 6年 1月20日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 神戸商業大学卒業 昭和15年 4月 ㈱岡部商店 取締役 昭和21年 8月 当 社 入 社 昭和32年 6月 取 締 役 就 任 昭和33年12月 常 務 取 締 役 就 任 昭和37年 6月 専 務 取 締 役 就 任 第二事業部長 昭和38年 7月 ※紅粉屋地所㈱取締役就任 昭和40年 6月 代表取締役専務取締役就任 昭和44年 6月 ※代表取締役社長就任 昭和47年 5月 ※㈱カワシマインターナショナル取締役 就任 昭和47年 6月 ㈱アート川島取締役就任 昭和47年12月 ※㈱川島文化事業団取締役就任 昭和51年 8月 ※㈱錦繡苑代表取締役会長就任	280
専務取締役	東 條 正 良 大正15年 1月 8日生 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和22年10月 ㈱住友銀行入行 昭和49年10月 同行本店支配人 昭和50年 1月 当 社 入 社 昭和50年 6月 常 務 取 締 役 就 任 理 財 部 長 ※紅粉屋地所㈱取締役就任 昭和51年 1月 社 長 室 長 昭和51年 8月 ※㈱錦繡苑代表取締役社長就任 昭和52年 2月 ※㈱アート川島監査役就任 昭和54年 7月 ※専務取締役就任	11
専務取締役	植 澤 政 信 大正 8年11月 9日生 [REDACTED]	昭和 9年 4月 当 社 入 社 昭和40年 6月 取 締 役 就 任 第一事業部販売部長 昭和46年 6月 常 務 取 締 役 就 任 呉 服 事 業 部 長 昭和54年 7月 ※専務取締役就任	16

常務取締役 (内装材 本部長 インテリア 製造本部長)	村 島 澄 男 昭和 5 年 7 月 1 5 日生 [REDACTED]	昭和26年 3月 京都工業専門学校紡織科卒業 昭和26年 7月 当 社 入 社 昭和47年 6月 取 締 役 就 任 インテリア本部生産統括担当部長 昭和52年 7月 ※常務取締役就任 インテリア事業部副事業部長兼紫野工 場長 昭和53年 4月 ※内装材本部長兼インテリア製造本部長	12
常務取締役 (美術工芸 制作部長)	上 原 茂 大正 9 年 5 月 1 1 日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 京都市立美術学校図案科卒業 昭和13年 4月 当 社 入 社 昭和40年 6月 取 締 役 就 任 第三事業部特命室長 昭和46年 6月 ※美術工芸制作部長 昭和52年 2月 ※アート川島取締役就任 昭和54年 7月 ※常務取締役就任	13
取 締 役 (カーテン 本部長 インテリア 企画部長)	北 島 昭 一 昭和 2 年 3 月 1 9 日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 京都工業専門学校紡織科卒業 昭和23年 3月 当 社 入 社 昭和43年 6月 ※取 締 役 就 任 第二事業部製造部長 昭和46年 6月 研究開発部門中央研究所長 昭和50年 9月 インテリア事業部副事業部長兼企画推 進部長 昭和53年 4月 ※カーテン本部長兼インテリア企画部長	14
取 締 役 (人事部長 事務管理 部 長)	豊 田 実 大正15年 1月23日生 [REDACTED]	昭和22年 3月 京都工業専門学校紡織科卒業 昭和22年 3月 当 社 入 社 昭和43年 6月 ※取 締 役 就 任 第一事業部制作部長兼本社工場次長 昭和43年 7月 人 事 部 長 昭和46年 1月 人事部長兼本社工場長 昭和52年 7月 ※人事部長兼事務管理部長	5
取 締 役 (インテリア 東京営業 本部長 インテリア 設計販促 部 長)	川 島 順 吉 昭和10年12月16日生 [REDACTED]	昭和35年 3月 甲南大学経済学部卒業 昭和35年 9月 コロンビア大学留学 昭和39年 8月 当 社 入 社 昭和49年 9月 インテリア事業部東京営業所長 昭和50年 5月 ※北海道川島取締役就任 昭和50年 6月 ※取 締 役 就 任 昭和53年 4月 ※インテリア東京営業本部長兼インテリ ア設計販促部長	496
取 締 役 (カーペット 本部長)	酒 井 泰 大正13年 5月20日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 京都大学経済学部卒業 昭和23年 4月 三菱レイヨン株式会社 昭和46年 5月 同社バイレン化繊部長 昭和49年 8月 当 社 入 社 昭和50年 5月 内 部 監 査 室 長 昭和50年 6月 ※取 締 役 就 任 昭和51年 7月 インテリア事業部製造二部長 昭和53年 4月 ※カーペット本部長	3
取 締 役 (研究開発 部 長)	村 田 博 三 大正 9 年 2 月 4 日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 京都市立絵画専門学校図案科卒業 昭和26年 4月 当 社 入 社 昭和49年 5月 研究開発部副部長 昭和50年 6月 ※取 締 役 就 任 昭和50年 9月 ※研 究 開 発 部 長	4

取締役 (社長室長)	丸 山 禮 三 昭和 3 年 1 1 月 1 1 日生 [REDACTED]	昭和 2 7 年 3 月 名古屋大学経済学部卒業 昭和 2 7 年 4 月 ㈱住友銀行入行 昭和 4 9 年 5 月 同行東京審査部調査役 昭和 5 2 年 1 1 月 当 社 入 社 昭和 5 3 年 4 月 ※社 長 室 長 昭和 5 4 年 7 月 ※取 締 役 就 任	2
取締役 (インテリア 大阪営業 本部長)	原 田 裕 昭和 6 年 3 月 1 3 日生 [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 関西学院大学経済学部卒業 昭和 3 3 年 3 月 当 社 入 社 昭和 4 7 年 8 月 ※㈱福岡カーペットセンター取締役就任 昭和 4 9 年 9 月 インテリア事業部大阪営業所長 昭和 5 3 年 4 月 ※インテリア大阪営業本部長 昭和 5 4 年 7 月 ※取 締 役 就 任	1
取締役 (呉服事業 部長)	吉 本 康 朗 昭和 1 0 年 5 月 2 1 日生 [REDACTED]	昭和 3 5 年 3 月 同志社大学経済学部卒業 昭和 3 5 年 3 月 当 社 入 社 昭和 5 1 年 1 月 経 営 企 画 室 長 昭和 5 1 年 2 月 呉服事業部管理部長 昭和 5 2 年 7 月 呉服事業部販売部長兼京都営業所長 昭和 5 4 年 7 月 ※取 締 役 就 任 ※呉 服 事 業 部 長	2
取締役	加 藤 次 郎 明治 4 3 年 8 月 2 日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 慶応義塾大学法学部政治科卒業 昭和 1 1 年 1 月 旭 硝 子 ㈱ 入 社 昭和 3 1 年 1 0 月 三菱アセテート㈱業務部長 昭和 3 8 年 5 月 同社常務取締役就任 昭和 4 2 年 1 1 月 三菱レイヨン㈱取締役就任 昭和 4 8 年 1 1 月 同社専務取締役就任 昭和 4 8 年 1 1 月 ※三菱アセテート㈱取締役社長就任 昭和 5 4 年 7 月 ※当 社 取 締 役 就 任	9
監査役	門 野 雄 吉 明治 3 9 年 7 月 2 0 日生 [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 4 年 4 月 ㈱三菱銀行入行 昭和 2 1 年 7 月 千代田生命保険相互会社入社 昭和 3 4 年 6 月 千代田生命保険相互会社取締役社長就任 昭和 4 7 年 6 月 ※当 社 監 査 役 就 任 昭和 4 9 年 5 月 ※千代田生命保険相互会社取締役会長就任	0
監査役	浅 井 孝 二 明治 3 5 年 8 月 3 日生 [REDACTED]	大正 1 4 年 3 月 神戸高等商業学校卒業 大正 1 4 年 4 月 ㈱住友銀行入行 昭和 3 8 年 5 月 同行副頭取就任 昭和 4 6 年 6 月 同行頭取就任 昭和 4 8 年 5 月 同行取締役相談役就任 昭和 5 2 年 6 月 ※同行相談役就任 昭和 5 4 年 7 月 ※当 社 監 査 役 就 任	0
監査役	居 川 寛 大正 1 3 年 1 0 月 4 日生 [REDACTED]	昭和 2 3 年 3 月 京都大学経済学部卒業 昭和 2 3 年 3 月 当 社 入 社 昭和 4 2 年 7 月 第二事業部敷物統轄部長 昭和 5 1 年 7 月 内 部 監 査 室 長 昭和 5 2 年 7 月 ※監 査 役 就 任	1 2
計	1 8 名		1,3 2 9

(注) ※印は現職を示します。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
事務・営業部門	男	435 人	34.5 才	9.1 年	177,944 円
	女	176	24.8	3.3	105,115
	計	611	31.7	7.4	156,966
製造・技術部門	男	265	35.2	12.1	172,745
	女	172	39.0	11.0	123,670
	計	437	36.7	11.6	153,429
計又は平均	男	700	34.8	10.2	175,976
	女	348	31.8	7.1	114,286
	計	1,048	33.8	9.2	155,491

(注) (1) 平均給与月額(税込)には、時間外手当、賞与は含んでおりません。

(2) 従業員数には、関係会社等への出向者72名が含まれております。

(2) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持し、特記する事項はありません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 美術工芸織物、帯地、インテリア織物、編物、その他服飾および室内装飾用品の製造、加工。
2. 前号に掲げる各種製品の売買、賃貸および輸出入。
3. 建物、船舶、車輛、自動車、航空機等の内装、家具調度の設計および監理。
4. 前号に掲げる各種工事の施工および保守。
5. 前各号に関連する一切の事業。

(注) 会社の目的のうち、美術工芸織物、インテリア織物、編物等の賃貸及び輸入は現在行なっておりません。

(2) 事業の内容

当社は、原糸から製品まで、即ち撚糸、糸染、製織及び仕上・加工に至る一貫した生産体制に加えて、図案の制作と織物の地風の考案・開発など、所謂デザイン・織物設計に特色を持つ研究開発部門を併設して、美術工芸織物、帯地、室内装飾用裂地、敷物等を自社工場及び外注工場において製造すると共に生産と在庫の効率を計るため当社のオリジナリティーを保持した完成商品を調達し販売しております。更には、これら製・商品が使用される建物、船舶、車輛、航空機等の内部装飾或は、家具調度品等の設計部門を備えて、それ等の設計・施工及び監理をも併せて行なっております。

製品及び商品

品 種 別	売 上 高	構 成 比
室内装飾用カーテン地・椅子張地及び車輛用シート張地	20,558,451 ^{千円}	70.4 [%]
敷 物	5,698,568	19.5
帯 地	2,276,002	7.8
美術工芸織物(緞帳、壁掛、テーブルセンターなど)	434,997	1.5
そ の 他(打掛、帛紗など)	235,923	0.8
合 計	29,203,941	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概 況

当期におけるわが国の経済は、当初円相場の急激な上昇のもとに憂色濃い様相を呈してをりましたが、財政面では国債の増発、公共事業の前倒しの推進などの積極的拡大策がとられ、また民需の面では、電力業界の大型投資をはじめとする設備投資の展開、更には物価の安定による個人消費の着実な伸びがみられたため、例年のような下期景況の下降もなく、久々に明るい環境で推移いたしました。しかしながら、複雑な国際情勢の下で、原油価格の大巾値上げ、円安と海外市況の高騰など先行きの情勢は厳しく、インフレ不安も強まってをり、環境は微妙に変化しつつあるやに見受けられます。このような経済情勢の下で、当第54期は、呉服業界、インテリア業界ともに市況低調のうちにじまりましたが、年度後半は官・民需ともに順調であり、競争激化の中で当社は全社をあげて積極的営業活動を展開し、市場の趨勢に順応した諸施策を推進して企業体質の強化改善にも努力いたしました結果、当期の売上高は、303億1千5百万円、前期対比20.5%の増加となり、税引後利益は5億4百万円、前期対比9.2%の増加と相成りました。

主要商品別の営業の概況は次の通りであります。

(1) 美術工芸織物

当期間は財政投資が活発に行われ各地市町村の公民館・文化ホールの建設が増加いたしました。これらの公共施設の綴帳の需要を数多く受注に結びつけることが出来、当期の綴帳の制作は活況を呈しました。このほか、壁掛などの美術工芸品、各地の祭礼用山車幕などの民俗文化の仕事も増加いたしましたので、当期の美術工芸織物の売上高は、7億5千9百万円、前期対比43.5%の増加となりました。

(2) 呉服帯地

呉服業界における需要は、全体としては著しい伸びではありませんでしたが、式服用等の高級帯地の需要には底固いものがありましたので、当社では高級化指向の魅力のある商品づくりに精進し、また販売面では、きめの細い販売展開に努めました結果、当期の呉服帯地部門の売上高は、25億1千2百万円、前期対比14.2%の増加と順調に推移いたしました。

(3) インテリア・テキスタイル

当期この部門では、社内における品種別採算制度確立のため、インテリア事業部の組織を改め、各商品別本部制を実施いたしました。これにより従来より一層徹底して需要家のニーズにマッチした商品開発に努め、また市場の趨勢に応じた積極的営業活動を展開いたしました結果、インテリア・テキスタイル部門の売上高は、270億4千4百万円、前期対比20.6%の増加となりました。この部門の販売の内訳につきましては、まず、車輻用裂地・椅子張地・壁装材等の内装材用裂地は、特に自動車業界よりの受注の活況にも恵まれ、また当社技術陣の絶ゆまめ開発の努力の成果として、売上は好調な成績を収めることが出来、前期対比33.3%の増加となりました。次にカーテン・内装工事などの部門につきましては厳しい営業環境でありましたが、代理店・販売店組織及び物流体制の整備、設計販促部の新設による内装工事受注の促進等の諸対策を推進しつつ、販売増強に努力いたしました結果、売上高は前期対比18.2%の増加となりました。最後に、敷物部門につきましては、特に中級品以下の商品の競争が激しく一部値くずれもみられる状況でありましたので、当社では量よりも質を重視して販売の内容充実にも努め、売上高は前期対比2.0%の微増にとどまりましたものの、利益率の向上その他内容の充実を実現し得たものであります。

2. 生産能力

品 種 別	期 別	第53期(自昭和52年4月21日 至昭和53年4月20日)	第54期(自昭和53年4月21日 至昭和54年4月20日)
室内装飾用カーテン地・椅子張地及び車輻用シート張地		5,971,100 m	7,037,694 m
敷 物		6,960 m ²	6,980 m ²
帯 地		1,671,310 千円	1,746,620 千円
美術工芸織物(綴帳、壁掛、テーブルセンターなど)		430,030 千円	653,000 千円
そ の 他(打掛、帛紗など)		151,600 千円	183,640 千円

- (注) (1) 室内装飾用織物、敷物は通常の作業状態(1日稼働8時間、月平均25日操業、但し自社工場は1カ月23日操業)で生産する場合の数量で表示し、帯地、美術工芸織物及びその他は多品種、少量生産であり、寸法・形状が多規格にわたるため、販売予定価格による金額をもって表示しました。
- (2) 生産能力には外注生産能力を含み、その割合は第53期約79%、第54期約82%であります。
- (3) 室内装飾用織物の外注依存分は前期比約16%増加しております。

3. 生産実績

(1) 生産実績

品 種 別	第53期(自昭和52年4月21日 至昭和53年4月20日)					第54期(自昭和53年4月21日 至昭和54年4月20日)				
	数 量	金 額	月 平 均		稼 働 率	数 量	金 額	月 平 均		稼 働 率
			数 量	金 額				数 量	金 額	
室内装飾用カーテン地・椅子張地及び車輻用シート張地	4,345,367m	6,248,806 千円	362,114m	520,734 千円	72.8%	5,356,555m	8,472,725 千円	446,379m	706,060 千円	76.1%
敷 物	4,996m ²	69,038	416m ²	5,753	76.5%	2,830m ²	64,830	236m ²	5,403	40.5%
帯 地	17,948点	1,551,187	1,496点	129,266	98.3%	19,285点	1,800,610	1,607点	150,051	103.1%
美術工芸織物	812点 10,413m	480,457	68点 868m	40,038	91.8%	1,467点 7,354m	634,924	122点 613m	52,910	97.2%
そ の 他 (打掛・帛紗など)	7,550点	163,715	629点	13,643	77.9%	5,909点	182,753	493点	15,230	99.5%
合 計	26,310点 4,996m ² 4,355,780m	8,513,203	2,193点 416m ² 362,982m	709,434		26,661点 2,830m ² 5,363,909m	11,155,842	2,222点 236m ² 4,469,92m	929,654	

- (注) (1) 実績には外注生産のものを含み、合計額に占める割合は第53期82.7%、第54期83.5%であります。
- (2) 生産実績金額の算出基準は販売予定価格によっております。

(2) 商品購入実績

品 種 別	第53期(自昭和52年4月21日 至昭和53年4月20日)				第54期(自昭和53年4月21日 至昭和54年4月20日)			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
室内装飾用カーテン 地・椅子張地及び 車輛用シート張地	445,999点 14,399,740m	8,326,517 ^{千円}	37,166点 1,199,978m	693,876 ^{千円}	1,200,012点 16,299,191m	10,409,567 ^{千円}	100,001点 1,358,266m	867,464 ^{千円}
敷 物	152,606点 2,184,678m ²	4,748,462	12,717点 182,057m ²	395,705	120,371点 2,367,209m ²	5,028,220	10,031点 197,267m ²	419,018
帯 地	10,759点 —	273,621	897点 —	22,802	11,151点 —	319,052	929点 —	26,588
美術工芸織物	44,479点 5,094m	60,547	3,707点 425m	5,046	52,249点 5,966m	83,028	4,354点 497m	6,919
そ の 他 (帯芯・仕立代など)	—	66,624	—	5,552	—	97,210	—	8,101
合 計	653,843点 2,184,678m ² 14,404,834m	13,475,771	54,487点 182,057m ² 1,200,403m	1,122,981	1,383,783点 2,367,209m ² 16,305,157m	15,937,077	115,315点 197,267m ² 1,358,763m	1,328,090

(注) 金額は購入価額によっております。

(3) 主要原材料

(a) 主要原材料の受払状況

(単位: Kg)

糸種別	期 別	第53期(昭和52年4月21日~昭和53年4月20日)				第54期(昭和53年4月21日~昭和54年4月20日)		
		期首在庫量	入 庫 量	使 用 量	期末在庫量	入 庫 量	使 用 量	期末在庫量
ナイロン・ビニロン糸		107,088	860,573	808,153	159,508	1,487,934	1,527,876	119,566
ス フ 糸		153,441	931,252	934,187	150,506	1,470,325	1,476,333	144,498
ア ク リ ル 糸		61,019	365,606	353,814	72,811	577,272	576,767	73,316
金 銀 糸		3,199	6,326	7,138	2,387	8,980	8,557	2,810
混 撚 糸		27,779	68,883	70,499	26,163	103,329	107,108	22,384
毛 糸		24,546	61,222	70,641	15,127	110,347	108,259	17,215
人 絹 糸		66,334	167,145	203,111	30,368	224,049	225,466	28,951
テ ト ロ ン 糸		16,172	139,638	129,009	26,801	250,993	247,600	30,194
生糸・絹糸及び絹雑糸		7,310	15,097	15,890	6,517	16,206	22,097	626
ガ ラ ス 糸		6,139	7,462	6,943	6,658	19,772	16,364	10,066
綿 糸		8,056	52,236	50,526	9,766	64,495	61,948	12,313
麻 糸		1,308	4,227	3,237	2,298	2,185	2,955	1,528
コーデラン糸		27,391	214,371	223,617	18,145	213,315	228,906	2,554
サラン・テビロン糸		8,007	11,431	12,123	7,315	4,648	11,827	136
バルレン糸		2,290	16,629	17,486	1,433	3,819	5,252	0
ポリプロピレン糸		4,090	1,361	5,451	0	298	298	0
合 計		524,169	2,923,459	2,911,825	535,803	4,557,967	4,627,613	466,157

(b) 主要原材料価格の推移

(Kg当り・単位 円)

糸 種	期 別	5月~7月	8月~10月	11月~1月	2月~4月
生 糸 21/2 諸	53	15,388	15,259	15,467	16,319
	54	17,083	17,313	17,178	17,271
人 絹 糸 120/1	53	640	※ 640	640	637
	54	635	650	650	630
人 絹 糸 300/1	53	627	625	623	614
	54	620	630	629	620
ブライトスフ糸 20/1	53	419	400	414	443
	54	501	499	508	518
ダルスフ糸 30/2	53	570	536	495	※ 491
	54	521	597	593	585

(注) 価格は、購入価額による加重平均値であります。但し※印の価格については、購入実績がないため建値によっております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位 千円)

品 種 別	期 別	第53期(自昭和52年4月21日 至昭和53年4月20日)		第54期(自昭和53年4月21日 至昭和54年4月20日)	
		受 注 高	期 末 受 注 残 高	受 注 高	期 末 受 注 残 高
室内装飾用カーテン地・椅子張地 及び車輛用シート張地		1 6,8 4 4.0 2 7	1,5 5 7,8 7 2	2 0,7 5 3,5 3 2	1,7 5 2,9 5 3
敷	物	5,5 7 9,0 7 3	7,0 5 3	5,6 9 9,9 9 5	8,4 8 0
帯	地	1,9 9 4,1 7 7	2 3,9 1 4	2,2 7 1,9 1 2	1 9,8 2 4
美 術 工 芸 織 物		3 7 2,5 0 4	5 4,3 2 0	4 2 7,3 4 6	4 6,6 6 9
室 内 装 飾 工 事		8 7 2,9 3 5	8 1,2 2 7	1,3 7 3,0 4 9	3 4 3,4 4 2
そ の 他(打掛・帛紗など)		2 0 0,0 8 9	1 9,5 8 7	2 2 2,2 8 7	5,9 5 1
合 計		2 5,8 6 2,8 0 5	1,7 4 3,9 7 3	3 0,7 4 8,1 2 1	2,1 7 7,3 1 9

(注) (1) 当社は主として見込生産によっております。但し、一部のものについては受注生産のものがあります。

(2) 本表は販売のための受注に基づいて作成しました。

(2) 生 産 計 画

(単位 千円)

品 種 別	期 間	昭和54年5月～7月	昭和54年8月～10月	合 計
室内装飾用カーテン地・椅子張地 及び車輛用シート張地		2,2 7 2,5 3 5	2,2 2 1,8 9 4	4,4 9 4,4 2 9
敷	物	1 8,7 9 0	3 1,1 1 0	4 9,9 0 0
帯	地	4 5 3,5 9 0	4 3 2,4 9 8	8 8 6,0 8 8
美 術 工 芸 織 物		1 3 0,2 0 0	1 2 1,1 3 0	2 5 1,3 3 0
そ の 他(打掛・帛紗など)		4 9,7 7 0	4 3,8 8 0	9 3,6 5 0
合 計		2,9 2 4,8 8 5	2,8 5 0,5 1 2	5,7 7 5,3 9 7

(注) (1) 金額は、販売予定価格によっております。

(2) 当生産計画は、見込及び受注生産計画によっております。

(3) 商 品 購 入 計 画

(単位 千円)

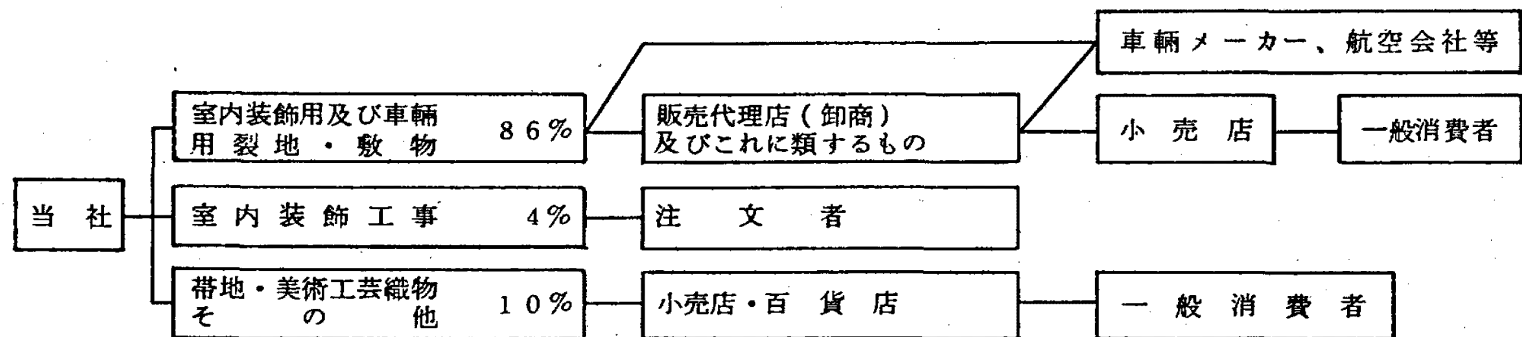
品 種 別	期 間	昭和54年5月～7月	昭和54年8月～10月	合 計
室内装飾用カーテン地・椅子張地 及び車輛用シート張地		2,3 9 4,8 6 3	2,4 1 3,0 0 9	4,8 0 7,8 7 2
敷	物	1,6 3 5,1 7 8	1,5 5 1,0 2 7	3,1 8 6,2 0 5
帯	地	9 3,8 5 5	9 6,0 1 5	1 8 9,8 7 0
美 術 工 芸 織 物		5 8,2 7 0	5 1,6 5 0	1 0 9,9 2 0
そ の 他(帯芯・フレンジなど)		1 0,8 0 0	1 1,0 0 0	2 1,8 0 0
合 計		4,1 9 2,9 6 6	4,1 2 2,7 0 1	8,3 1 5,6 6 7

(注) (1) 金額は、購入予定価額によっております。

(2) 当商品購入計画は、見込及び受注購入計画によっております。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路



（注） 第54期実績によります。

(2) 品 種 別 実 績

期 別 品 種 別	第53期（自昭和52年4月21日 至昭和53年4月20日）				第54期（自昭和53年4月21日 至昭和54年4月20日）			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
室内装飾用カー テン地・椅子張地及び 車 輛 用 シ ー ト 張 地	384,501点 18,342,716m	16,211,701円	32,042点 1,528,560m	1,350,975円	1,096,236点 20,802,686m	20,558,451円	91,353点 1,733,557m	1,713,204円
敷 物	88,773点 1,892,555m	5,586,965	7,398点 157,713m	465,581	51,036点 2,004,448m	5,698,568	4,253点 167,037m	474,881
帯 地	27,797点 —	1,995,814	2,316点 —	166,318	28,219点 —	2,276,002	2,352点 —	189,667
美 術 工 芸 織 物	74,642点 7,398,639	35,463,39	6,220点 6,165m	29,553	80,347点 2,712m	43,499,7	6,696点 226m	36,250
そ の 他 (打掛・帛紗など)	52,120点 —	203,746	4,343点 —	16,979	55,800点 —	235,923	4,650点 —	19,660
合 計	627,833点 1,892,555m 18,416,702m	24,352,865	52,319点 157,713m 1,534,725m	2,029,406	1,311,638点 2,004,448m 20,805,398m	29,203,941	109,304点 167,037m 1,733,783m	2,433,662
室内装飾工事	7,462点 15,900m 92,390m	807,294	622点 1,325m 7,699m	67,274	2,921点 9,065m 88,370m	1,110,834	243点 756m 7,364m	92,569

（注） 室内装飾工事には第53期173,866円、第54期323,484円の綴帳等美術工芸織物を含んでおります。

(3) 販 売 価 格 の 推 移

期 別			第 5 3 期		第 5 4 期	
品 種	品 名	単 位	5 2 . 5 ~ 5 2 . 1 0	5 2 . 1 1 ~ 5 3 . 4	5 3 . 5 ~ 5 3 . 1 0	5 3 . 1 1 ~ 5 4 . 4
椅 子 張 地	K F - 7 1	m	1,440円	1,440円	1,545円	1,650円
	K F - 6 4	m	1,300	1,300	1,350	1,400
カ ー テ ン 地	群 生	m	1,680	1,680	1,680	1,680
	華 飾	m	2,640	2,640	2,640	2,644
レ ー ス カ ー テ ン 地	テ ト ロ ン レ ー ス	m	265	265	265	265
敷 物	リ バ ラ ン 6 6	m	2,065	1,957	1,935	1,935
帯 地	金 銀 七 宝 (紋 袋 帯)	点	125,000	125,000	145,000	145,000

（注） 価格は、販売予定価格による単純平均値であります。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所及び事業内容

区分	事業所名	所在地	生産品目及び業務
生産設備	本社工場	京都市左京区静海市原町265番地	インテリア織物、帯地、美術工芸織物の製造・加工
	紫野工場	京都市北区紫野雲林院町83番地	インテリア織物の製造・加工
その他の設備	本社	京都市左京区静海市原町265番地	本社業務、帯地等の仕入・保管
	呉服事業部		
	京都営業所	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町529番地 ヒロセビル5階	帯地並びに美術工芸織物の販売
	博多出張所	福岡市中央区大名2丁目232番地 第2プリンスビル3階	"
	呉服事業部		
	日本橋営業所	東京都中央区日本橋堀留1丁目7番地 共同ビル6階	"
	インテリア		
	東京営業本部	東京都千代田区永田町2丁目14番2号 山王グランドビル5階	東日本営業統括、インテリア製商品・美術工芸織物の販売、室内装飾工事の施工
	東京ショールーム	東京都新宿区大京町31番地 パークサイドビル1階	インテリア製商品・美術工芸織物の展示及び販売
	札幌営業所	札幌市中央区南四条西7丁目1番1号 札幌緑館1階	インテリア製商品・美術工芸織物の販売、室内装飾工事の施工
	仙台営業所	仙台市東一番町2丁目1番2号 仙台長銀ビル4階	"
	インテリア		
	大阪営業本部	大阪市東区京橋1丁目7番地 大阪マーチャンダイズマートビル8階	西日本営業統括、室内装飾工事の施工
	大阪営業所	"	インテリア製商品・美術工芸織物の販売
	名古屋営業所	名古屋市中区栄2丁目10番19号 名古屋商工会議所ビル8階	インテリア製商品・美術工芸織物の販売、室内装飾工事の施工
	京都営業所	京都市北区紫野雲林院町47番地の6	"
	広島営業所	広島市田中町5番9号 マルチビル4階	"
	高松営業所	高松市番町2丁目17番15号 第2讃岐ビル4階	"
	福岡営業所	福岡市博多区板付4丁目11番3号	"
	京都製品センター	京都市北区紫野雲林院町83番地	製商品の保管・入出庫業務
	東京製品センター	東京都大田区平和島5丁目1番地	"
	福岡製品センター	福岡市博多区板付4丁目11番3号	"
	東大阪カーペットセンター	東大阪市東鴻池町5丁目173番地1	"

(2) 事業所別投下資本額

事業所名	土地面積	建物面積	機械台数				投下資本(昭和54年4月20日現在簿価)					従業員数
			染色	準備	製織	計	土地	建物	機械・装置	その他	計	
本社工場	52,672.61	22,126.85	39	62	168	269	398,756	354,924	165,107	229,979	1,148,766	101人
紫野工場	7,735.07	6,841.97	-	22	32	54	2,694	147,659	43,788	26,559	220,700	180
京都製品センター		(477.58)						267		2,981	3,248	25
呉服事業部		(92.05)								253	253	2
博多出張所		(184.20)						147		1,895	2,042	21
日本橋営業所		(624.99)						13,572		9,349	22,921	103
インテリア東京営業本部		(635.37)						42,348		1,755	44,103	5
東京ショールーム		(231.00)						5,446		2,651	8,097	6
札幌営業所		(62.80)								1,066	1,066	9
仙台営業所		(1,693.20)						1,634	624	5,617	7,875	9
東京製品センター		(932.31)						3,650		5,482	9,132	97
インテリア大阪営業本部		(156.03)						501		2,754	3,255	11
名古屋営業所	201.38	88.25					90,556	1,156		1,347	93,059	4
京都営業所		(122.23)						64		1,692	1,756	7
広島営業所		(49.89)								740	740	4
高松営業所												
福岡営業所	1,093.00	938.52					16,716	41,402		5,797	63,915	15
福岡製品センター												
東大阪カーペットセンター	2,251.23	1,385.80					122,325	55,517		10,657	188,499	10
従業員寮・社宅	15,456.35	2,620.16					116,840	116,664		366	233,870	
貸与資産	8,873.77	4,648.39					129,421	251,201	572	8,754	389,948	
その他	353.35	(745.83)					111,549	15,228		5,029	131,806	14
合 計	88,636.76	(6,007.48) 39,419.07	39	84	200	323	988,857	1,051,380	210,091	324,723	2,575,051	976

- (注) (1) 建物の延㎡中()内数量は、賃借分であります。
(2) 本社建物面積の内、約580㎡を関係会社に貸与しております。
(3) 機械台数には、織機、整経機、糸繰機、管巻機、染色機等の台数を表示してあります。
(4) 建物には構築物を含み、その他は車輛・運搬具、工具・器具・備品の合計額であります。
(5) 建設仮勘定は含まれておりません。
(6) 従業員数は上記のほかに関係会社等への出向者が72名おります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設 備 計 画

(単位 千円)

設 備 名	設 備 の 内 容 及 び 必 要 性	予 算 額	既 支 払 額	着 工 年 月	完成予定年月
生産関連設備	本社工場モケット織機10台設置、生産能力の増強及び省力化	144,591	0	54/4	54/10
	本社工場帯地用力織機、整経機等更新他、生産設備の充実	60,414	0	54/4	55/4
	綴帳作業場建設、生産設備の充実	33,000	0	54/7	54/9
研究開発設備	研究開発設備・諸機械、研究施設の充実	28,950	0	54/7	54/12
販売関連設備	営業関係事務所移設及びショールーム改装	5,100	0	54/7	54/9
	百貨店帯地・川島コーナー新設	8,000	0	54/6	54/9
物流関連設備	物流センター建設用地購入	1,080,000	0	54/8	54/11
	カット機他、物流の合理化	3,100	0	54/6	54/7
公害防止設備	水処理活性炭吸着装置	47,660	0	54/2	54/6
	排水処理設備他	12,530	0	54/6	54/12
空調・電気設備	クーリングタワー・高圧ケーブル購入他	13,000	0	54/6	55/1
厚生設備	厨房用機器、食堂用備品購入他	8,350	0	54/7	54/8
その他	自動車購入、本社ショールーム改装他	38,100	0	54/5	55/4
合	計	1,482,795	0		

(注) (1) 予算額の資金調達方法は、自己資金970,000千円、長期借入金513,000千円により充当する予定であります。

(2) モケット織機10台設置完了後の本社工場(帯地部門を除く)生産能力は約29%増加する見込みであります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

第5 経 理 の 状 況

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第54期事業年度（自昭和53年4月21日至昭和54年4月20日）の財務諸表について、公認会計士中村喜之助氏、同中村喜彦氏、同滝川真太郎氏及び同木田喜代江氏により監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

事業年度 昭和53年4月21日から
(第54期) 昭和54年4月20日まで

株 式 会 社 川 島 織 物

取締役社長 岡 部 正 殿

作 成 日 昭和54年7月15日

事務所所在地 京都市中京区富小路通六角上る

事務所名 都公認会計士共同事務所

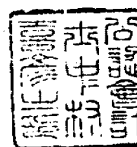
公 認 会 計 士

中村喜之助



公 認 会 計 士

中村喜彦



電 話 (075) 221-6074

事務所所在地 東京都中央区京橋3丁目9番4号 新京橋ビル

事務所名 都公認会計士共同事務所 東京事務所

公 認 会 計 士

滝川真太郎



電 話 (03) 561-3573

事務所所在地 京都市中京区富小路通三条下る朝倉町528番地

事務所名 公認会計士 木田喜代江事務所

公 認 会 計 士

木田喜代江



電 話 (075) 221-6257

1. 監査の概要

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社川島織物の昭和53年4月21日から昭和54年4月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書お

よび附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私どもが必要と認めたその他の監査手続を実施した。

2 監査の結果

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表は、株式会社川島織物の昭和54年4月20日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 会社と私どもとの関係

株式会社川島織物と私どもとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	期 別		第53期(昭和53年4月20日現在)		第54期(昭和54年4月20日現在)	
			円	%	円	%
資 産 の 部						
I 流 動 資 産						
1現金及び預金			3,848,582		3,588,364	
2受取手形※1			2,508,109		2,642,585	
3関係会社受取手形			317,583		222,355	
4売掛金			3,096,110		4,022,894	
5関係会社売掛金			1,015,433		960,383	
6有価証券※2			131,362		139,689	
7商 品			1,623,062		1,826,786	
8製 品			1,033,127		981,013	
9原 材 料			718,997		468,148	
10仕掛品※3			278,254		1,034,061	
11貯 蔵 品			106,012		126,481	
12短期貸付金			100,010		4,549	
13未収入金			162,688		252,712	
14未収収益※4			48,599		32,808	
15前払費用			79,829		74,560	
16その他			72,996		100,704	
17貸倒引当金※5			△290,852		△545,750	
流動資産合計			14,849,901	79.3	15,932,342	79.8
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※6						
1建 物			1,883,635		1,956,995	
減価償却引当金			933,321	950,314	1,002,473	954,522
2構 築 物			246,600		235,772	
減価償却引当金			141,844	104,756	138,914	96,858
3機 械・装 置			663,868		738,917	
減価償却引当金			486,681	177,187	528,826	210,091
4車 輛・運 搬 具			117,088		133,932	
減価償却引当金			77,734	39,354	86,535	47,397
5工 具・器 具・備 品			418,828		476,733	
減価償却引当金			173,198	245,630	199,407	277,326
6土 地				988,832		988,857
7建 設 仮 勘 定				10,050		32,095
有形固定資産計			2,516,123		2,607,146	
(2) 無 形 固 定 資 産						
1特 許 権			590		487	
2借 地 権			5,755		6,505	
3商 標 権			571		449	
4実 用 新 案 権			0		113	
5電 話 加 入 権			5,433		6,699	
6その他			4,235		4,708	
無形固定資産計			16,584		18,961	
(3) 投 資 其 他 の 資 産						
1投 資 有 価 証 券※6			416,235		502,687	
2関 係 会 社 株 式			149,520		151,810	
3出 資 金			30,524		30,824	
4長 期 貸 付 金			148,963		102,147	
5従業員に対する長期貸付金			3,675		680	
6関係会社長期貸付金			332,331		309,550	
7固定化営業債権			9,960		7,147	
8長期前払費用			56		105	
9事業者保険掛金			166,805		181,626	
10敷 金・保 証 金			123,475		140,119	
11貸倒引当金			△32,848		△22,150	
投資その他の資産計			1,348,696		1,404,545	
固定資産合計			3,881,403	20.7	4,030,652	20.2
資 産 合 計			18,731,304	100	19,962,994	100

科 目	期 別	第53期(昭和53年4月20日現在)		第54期(昭和54年4月20日現在)	
		円	%	円	%
負 債 の 部					
I 流 動 負 債					
1.支 払 手 形		4,733,377		5,945,436	
2.関係会社支払手形		411,306		221,242	
3.買 掛 金		1,420,639		1,972,883	
4.関係会社買掛金		226,395		271,548	
5.短期借入金(一部担保付)		3,428,000		2,812,300	
6.長期借入金(担保付)		713,600		683,706	
7.未 払 金		480,520		496,144	
8.賞 与 未 払 金※7		275,217		359,383	
9.未 払 費 用		127,613		133,955	
10.前 受 金		2,130		11,550	
11.預 り 金		1,420		7,618	
12.前 受 収 益		6,852		855	
13.販売促進引当金		0		30,381	
14.事業税等引当金		74,900		181,400	
15.法人税等引当金		211,000		614,700	
16.設備関係支払手形		46,554		74,988	
17.そ の 他		21,463		0	
流 動 負 債 合 計		12,180,986	65.0	13,818,089	69.2
I 固 定 負 債					
1.長期借入金(担保付)		1,994,795		1,308,470	
2.退職給与引当金※8		382,629		286,972	
3.長 期 未 払 金		55,405		96,708	
4.長 期 預 り 金		15,466		23,973	
固 定 負 債 合 計		2,448,295	13.1	1,716,123	8.6
負 債 合 計		14,629,281	78.1	15,534,212	77.8
資 本 の 部					
I 資 本 金 ※9		1,210,000	6.5	1,210,000	6.1
II 資 本 準 備 金		467,912	2.5	467,912	2.3
III 利 益 準 備 金		169,600	0.9	185,600	0.9
IV その他の剰余金					
1.任 意 積 立 金					
(1)技術開発積立金		74,000		74,000	
(2)配 当 準 備 金		300,000		300,000	
(3)退 職 準 備 金		50,000		50,000	
(4)価格変動準備金		116,600		116,600	
(5)別 途 積 立 金		1,200,000		1,300,000	
任 意 積 立 金 計		1,740,600		1,840,600	
2.当期末処分利益金		513,911		724,670	
その他の剰余金合計		2,254,511	12.0	2,565,270	12.9
資 本 合 計		4,102,023	21.9	4,428,782	22.2
負 債 ・ 資 本 合 計		18,731,304	100	19,962,994	100

第 53 期

※ 1. この外に4,418,765千円の受取手形割引高があります。

(うち関係会社分 834,834千円)

※ 2. 有価証券の評価基準は移動平均法による低価法によっております。
756千円の評価減をしております。

※ 3. _____

※ 4. 「未収収益」は前期では流動資産の「その他」に含まれておりま
したが、金額が増加したので別掲しました。

※ 5. _____

※ 6. 有形固定資産及び投資有価証券のうち担保に供している内訳は、
次の通りであります。

(単位千円)

担保提供物件 及び期末簿価	借入先	債務の種類	担保設定額	期末債務額
注1 本社工場財団 596,867 カーペットセンター (東京,東大阪,福岡) 土地 199,320 建物 84,385	日本長期 信用銀行 住友信託銀行 三菱信託銀行 東洋信託銀行 三井信託銀行 日本長期 信用銀行	長期借入金 長期借入金 の銀行保証	900,000 950,000 850,000 250,000 390,000 100,000	585,000 548,000 570,000 168,500 255,500 15,000
計			3,440,000	2,142,000
注1 紫野工場財団 210,021	住友銀行 三菱銀行 注2 協和銀行 三菱銀行 日本興業銀行 千代田生命 注3 商工組合 中央金庫	短期借入金 手形割引 長期借入金 の銀行保証 長期借入金 保証債務	20,000 75,000 50,000 75,000 230,000 280,000 80,000	20,000 75,000 50,000 75,000 190,000 238,700 80,000
計			810,000	728,700
投資有価証券 50,083	注2 住友銀行 三菱銀行 協和銀行 農林中央金庫	短期借入金 手形割引		1,831,918 1,296,438 1,386,295 270,546
計				4,785,197
木野寮 土地 7,945 建物 42,713	年金福祉 事業団	長期借入金	42,100	19,642
計			42,100	19,642
船橋寮 土地 58,160 建物 34,163	年金福祉 事業団 日本興業銀行	長期借入金	21,900 60,000	15,330 24,000
計			81,900	39,330
簿価合計 1,283,657	合 計		4,374,000	7,714,869

注 1. 本社工場財団及び紫野工場財団は、土地、建物、構築物、機械・
装置により組成されております。注 2. 短期借入金及び手形割引の担保として投資有価証券を供してあり
ますが、その債務残高合計は5,005,197千円であり、内
220,000千円については紫野工場財団が担保となっております。注 3. 商工組合中央金庫に対する保証債務は、協同組合川島会の手形割
引のための担保に供しております。

第 54 期

※ 1. この外に5,165,943千円の受取手形割引高があります。

(うち関係会社分 514,222千円)

※ 2. 同 左

11,927千円の評価減をしております。

※ 3. 仕掛品には室内装飾工事仕掛品17,036千円が含まれております。

※ 4. _____

※ 5. 附属明細表の引当金明細表をご参照下さい。(29頁)

※ 6. 有形固定資産及び投資有価証券のうち担保に供している内訳は、
次の通りであります。

(単位千円)

担保提供物件 及び期末簿価	借入先	債務の種類	担保設定額	期末債務額
注1 本社工場財団 611,633	住友信託銀行 三菱信託銀行 東洋信託銀行 三井信託銀行 日本長期 信用銀行	長期借入金	850,000 750,000 250,000 390,000 800,000	404,000 427,000 118,500 177,500 427,000
計			3,040,000	1,554,000
注1 紫野工場財団 192,971	注2 住友銀行 三菱銀行 協和銀行 三菱銀行 日本興業銀行 千代田生命	短期借入金 手形割引 長期借入金 の銀行保証 長期借入金	20,000 95,000 50,000 55,000 230,000 280,000	20,000 95,000 50,000 55,000 151,000 188,700
計			730,000	559,700
投資有価証券 157,231	注2 住友銀行 三菱銀行 協和銀行 農林中央金庫	短期借入金 手形割引		2,094,064 1,224,882 1,427,208 250,934
計				(220,000) 4,997,088
木野寮 土地 7,946 建物 40,296	年金福祉 事業団	長期借入金	42,100	16,836
計			42,100	16,836
船橋寮 土地 58,159 建物 32,179	年金福祉 事業団 日本興業銀行	長期借入金	21,900 60,000	13,870 12,000
計			81,900	25,870
簿価合計 1,100,415	合 計		3,894,000	7,153,494

注 1. 本社工場財団及び紫野工場財団は、土地、建物、構築物、機械・
装置により組成されております。注 2. 短期借入金、手形割引及び長期借入金の銀行保証の担保として有
価証券を供しておりますが、その債務額合計は5,217,088千円
であります。上記債務額5,217,088千円のうち()書220,000千円は、
紫野工場財団も担保に供されております。

※7. 賞与未払金については、労働組合との年間協定を締結したものを基準として個人別に計算されたものであります。

※8.

※9. 授権株式数 60,000,000株
発行済株式総数 24,200,000株

偶発債務

下記の会社、組合及び従業員個人に対し、銀行借入金、手形割引、買掛債務の保証をしております。

	保証限度額	昭和53年 4月20日現在額
	千円	千円
㈱オースミ	330,000	196,104
松井甚㈱	410,000	368,700
三和工業㈱	760,000	685,500
杉本インテリア㈱	110,000	41,280
㈱カワシマ インターナショナル	50,000	10,193
㈱サンリバー	50,000	1,711
㈱コンチネンタル トレーディング	200,000	70,961
長岡織物㈱	8,000	5,120
協同組合川島会	80,000	80,000
従業員住宅融資等	379,924	286,786
計	2,377,924	1,746,355

杉本インテリア㈱に対する保証については、上記当社保証による借入債務残高41,280千円のうち12,400千円及び別に旭化成工業㈱の保証による借入債務残高3,100千円の合計15,500千円について別途、当社、旭化成工業㈱、帝人㈱の三者間覚書により、各社3分の1の負担とする求償保証契約があります。

関係会社

下記の会社については、財務諸表等規則第8条第4項に規定する議決権を所有しておりますが、新サンニット㈱及び杉本インテリア㈱については、他の合繊メーカーが、㈱ハナエモリインテリアについては、㈱ハナエモリグループが、総議決権の過半数を占めており、当社が、当該各社の財務及び営業の方針に対して影響を与えることができないため、関係会社から除外しております。

新サンニット㈱

杉本インテリア㈱

㈱ハナエモリインテリア

※7. 同 左

※8. 附属明細表の引当金明細表をご参照下さい。(29頁)

※9. 授権株式数 60,000,000株
発行済株式総数 24,200,000株

偶発債務

下記の会社及び従業員個人に対し、銀行借入金、手形割引、買掛債務の保証をしております。

	保証限度額	昭和54年 4月20日現在額
	千円	千円
㈱オースミ	200,000	146,369
松井甚㈱	350,000	337,752
㈱サンエース	970,000	687,500
杉本インテリア㈱	60,000	52,160
㈱カワシマ インターナショナル	50,000	7,267
㈱コンチネンタル トレーディング	200,000	134,450
長岡織物㈱	8,000	3,840
帝京レース㈱	140,000	131,540
従業員住宅融資等	328,471	234,284
計	2,306,471	1,735,162

㈱サンエースは昭和54年4月5日に三和工業㈱から商号変更したものであります。

帝京レース㈱に対する保証については別途、当社、帝人商事㈱との二者間覚書により、当社3分の1、帝人商事㈱3分の2を負担割合とする求償保証契約を締結しております。

関係会社

今期より、杉本インテリア㈱・㈱ハナエモリインテリアは、関係会社に該当することになりました。

(2) 損益計算書

期 別 項 目	第53期(自昭和52年4月21日 至昭和53年4月20日)		第54期(自昭和53年4月21日 至昭和54年4月20日)	
	千円	%	千円	%
I 売 上 高				
(1) 室内装飾用裂地・帯地 美術工芸織物・その他				
1.商 品 売 上 高	13,035,481		15,843,583	
2.製 品 売 上 高	7,339,205		9,461,988	
3.関係会社売上高	3,978,179		3,898,370	
計	24,352,865		29,203,941	
(2) 室内装飾工事※1				
1.売 上 高	789,181		1,089,145	
2.関係会社売上高	18,113		21,689	
計	807,294		1,110,834	
合 計	25,160,159	100	30,314,775	100
II 売 上 原 価				
(1) 室内装飾用裂地・帯地 美術工芸織物・その他				
1.商品期首たな卸高	1,809,329		1,623,062	
2.製品期首たな卸高	1,066,573		1,033,127	
3.当期商品仕入高	13,475,771		15,937,077	
4.当期製品製造原価	5,587,541		7,197,609	
5.物 品 税	1,536		1,939	
計	21,940,750		25,792,814	
6.商品期末たな卸高※2	1,623,062		1,826,786	
7.製品期末たな卸高※3	1,033,127		981,013	
8.工事原価へ振替	244,799		268,188	
9.見本等消費高	166,977		204,762	
計	3,067,965		3,280,749	
差 引	18,872,785		22,512,065	
(2) 室内装飾工事※1				
1.室内装飾用裂地原価より受入	244,799		268,188	
2.外 注 費	368,714		565,788	
3.物 品 税	5,378		15,677	
計	618,891		849,653	
4.仕掛品期末たな卸高	0		17,036	
5.見本等消費高	218		570	
計	218		17,606	
差 引	618,673		832,047	
合 計	19,491,458	77.5	23,344,112	77.0
売 上 総 利 益	5,668,701	22.5	6,970,663	23.0
III 販売費及び一般管理費				
1.販売諸経費手数料	84,117		70,402	
2.荷 造 運 搬 費	480,204		589,581	
3.補 修 費	4,240		499	
4.販売促進引当金繰入額※4	0		30,381	
5.広 告 宣 伝 費	346,616		371,425	
6.交 際 費	89,734		105,992	
7.旅 費 交 通 費	154,111		178,558	
8.通 信 費	136,233		188,611	
9.見 本 費	379,854		492,084	
10.貸倒引当金繰入額※4	120,969		247,014	
11.役 員 報 酬	86,633		87,390	
12.給 料	1,123,048		1,325,762	
13.賞 与※5	324,280		416,497	
14.福 利 費	198,391		234,140	
15.退 職 金	4,686		5,221	
16.貸 借 料	275,435		301,430	
17.保 険 料	10,130		10,920	
18.修 繕 費	46,859		52,696	

19.光熱水道料	60,370		69,491	
20.減価償却費	95,713		100,077	
21.消耗品費	69,288		82,914	
22.諸会費	9,521		10,394	
23.寄付金	3,358		3,772	
24.会議費	1,115		942	
25.刊行物費	4,943		5,821	
26.租税公課	44,263		37,269	
27.事業税※6	131,457		65,656	
28.事業税等引当金繰入額※7	0		173,023	
29.雑費	81,715	4,367,283	107,803	5,365,765
営業利益		1,301,418		1,604,898
Ⅳ 営業外収益※8				
1.受取利息	253,689		224,816	
2.受取配当金	18,640		20,363	
3.経営指導料	32,441		54,719	
4.関係会社経営指導料	62,670		61,807	
5.販売促進費受入額	1,741		6,200	
6.原糸報償金	3,503		0	
7.貸貨料	49,846		52,354	
8.有価証券売却益	2,291		3,124	
9.雑収益	33,786	458,607	31,705	455,088
Ⅴ 営業外費用				
1.支払利息及び割引料	795,629		578,378	
2.有価証券売却損	3,087		26	
3.有価証券評価損	756		11,927	
4.原材料売却損	6,250		8,743	
5.雑費用	14,500	820,222	5,828	604,902
経常利益		939,803		1,455,084
Ⅵ 特別利益				
1.過年度分受取利息	71,184		0	
2.有形固定資産売却益※9	15,509		2,362	
3.投資有価証券売却益	5,167		2,938	
4.その他	224	92,084	0	5,300
Ⅶ 特別損失				
1.有形固定資産売却損※9	354		0	
2.有形固定資産除却損	5,302		2,682	
3.投資有価証券売却損	13		1	
4.投資有価証券評価損	35,182		953	
5.役員退職慰労金	12,700		22,400	
6.過去勤務債務償却額※10	14,882		15,496	
7.事業税追徴額	0		4,699	
8.その他	0	68,433	907	47,138
税引前当期純利益		963,454		1,413,246
法人税等追徴額		0		18,506
法人税等充当額※11		501,932		890,681
当期純利益		461,522		504,059
前期繰越利益金		52,389		220,611
当期末処分利益金		513,911		724,670

第 53 期

(会計処理の変更)

定期預金の受取利息計上基準は、期間損益の適正化を図るため、当期より従来の現金主義から発生主義に変更いたしました。この変更により過年度対応分受取利息71,184千円は過年度分受取利息として特別利益に計上しております。このため受取利息及び経常利益は30,546千円減少し税引前当期純利益は40,638千円増加しております。なお受取利息の計算は定期預金の解約時の利率によっております。

(注) 1) たな卸資産評価基準

商 品	総平均法による原価法
製 品	同 上
原 材 料	同 上
仕 掛 品	同 上
貯 蔵 品	最終仕入原価法

2) たな卸方法は、帳簿たな卸に実地たな卸を併用しております。

- ※1. 当期より工事の受注の増加等に伴い、工事形態が変更されたので、表示を改めました。
- ※2. 商品期末たな卸高のうち、取得価額への回復不能と認められるものにつき処分見込価額迄98,096千円の評価減がしてあります。
- ※3. 製品期末たな卸高のうち、生産価額への回復不能と認められるものにつき処分見込価額迄43,299千円の評価減がしてあります。
- ※4. _____
- ※5. 労働組合との賞与支給に関する年間協定に基づく、各個人毎に算定されたものを基準とする方法によっております。
- ※6. 当期計上額は要納税額に対し概算100%であります。
- ※7. _____
- ※8. 関係会社との取引により発生した営業外収益には、関係会社経営指導料以外に59,769千円が含まれております。
- ※9. 内訳は次の通りであります。

有形固定資産売却益

機 械・装 置	1,750千円
車 輛・運搬具	659
土 地	13,100
計	15,509

有形固定資産売却損

機 械・装 置	21千円
車 輛・運搬具	333
計	354

- ※10. 当期より従業員退職給与制度を、従来の退職給与引当金制度から適格退職年金制度へ改めました。この移行に伴い退職給与引当金の戻入、及び適格退職年金過去勤務債務の引当は、それぞれ5年間で均等額を計上することにいたしました。その結果当期における両者の差額14,882千円を特別損失に計上し、過去勤務債務償却額として掲記しております。

- ※11. 当期の充当額は住民税を含み、当期の要納税額に対し概算100%であります。

第 54 期

(注) 1) たな卸資産評価基準

商 品	総平均法による原価法
製 品	同 上
原 材 料	同 上
仕 掛 品	同 上
室内装飾工事 仕 掛 品	同 上
貯 蔵 品	最終仕入原価法

2) 同 左

- ※1. _____
- ※2. 商品期末たな卸高のうち、取得価額への回復不能と認められるものにつき処分見込価額迄46,084千円の評価減がしてあります。
- ※3. 製品期末たな卸高のうち、生産価額への回復不能と認められるものにつき処分見込価額迄30,928千円の評価減がしてあります。
- ※4. 附属明細表の引当金明細表をご参照下さい。(29頁)
- ※5. 同 左
- ※6. 計上額は中間納付額であります。
- ※7. 事業所税引当金繰入額7,673千円を含んでおります。
- ※8. 関係会社との取引により発生した営業外収益には、関係会社経営指導料以外に賃貸料等39,847千円が含まれております。
- ※9. 内訳は次の通りであります。

有形固定資産売却益

機 械・装 置	13千円
車 輛・運搬具	2,237
工具・器具・備品	112
計	2,362

- ※10. 1) 従業員退職給与制度は、適格退職年金制度を全部採用しております。
- 2) 当期末における年金資産の合計額は453,924千円であります。
- 3) 移行時の退職給与引当金超過額に関する会計処理の方法は、過去勤務債務の引当に見合って第53期(昭和52年4月21日～昭和53年4月20日)以降5年に亘って均等額を取崩しております。
- 4) 過去勤務費用の掛金の期間は、第53期(昭和52年4月21日～昭和53年4月20日)以降10年間であり、但し、過去勤務債務の引当は5年に亘り均等額を計上しております。

- ※11. 同 左

製造原価明細書

項 目 \ 期 別	第53期(自昭和52年4月21日 至昭和53年4月20日)		第54期(自昭和53年4月21日 至昭和54年4月20日)	
I 原 材 料 費	2,775,670	49.4%	3,832,233	48.3%
II 労 務 費	821,306	14.6	1,044,023	13.2
III 経 費 ※	2,026,667	36.0	3,060,124	38.5
当期総製造費用	5,623,643	100	7,936,380	100
仕掛品期首たな卸高	242,152		278,254	
合 計	5,865,795		8,214,634	
仕掛品期末たな卸高	278,254		1,017,025	
当期製品製造原価	5,587,541		7,197,609	

(注) (1) 原価計算の方法は、インテリア部門、カーペット部門、呉服部門、美術工芸部門、縫製部門の各製造部門を組とし、要素別を主とした組別総合原価計算を採用しております。

(2) ※印経費項目には第53期1,842,272千円、第54期2,673,228千円の外注工賃が含まれております。

(3) 利益金処分計算書

項 目 \ 期 別	第53期(昭和53年7月14日)		第54期(昭和54年7月14日)	
I 当 期 未 処 分 利 益 金	513,911		724,670	
II 利 益 金 処 分 額				
利 益 準 備 金	16,000		16,000	
配 当 金	157,300		157,300	
役 員 賞 与 金	20,000		25,000	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	100,000	293,300	200,000	398,300
III 次 期 繰 越 利 益 金	220,611		326,370	

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄		1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	鹿 島 建 設 株	50円	70,000株	28,653	22,306	※1
	美 津 濃 株	50	33,000	31,865	26,286	
	東 〃 株	50	220,000	46,479	39,080	※2
	住 友 銀 行 株	50	432,432	20,571	20,571	
	三 菱 銀 行 株	50	210,060	17,034	17,034	※2
	協 和 銀 行 株	50	260,000	38,473	38,473	
	京 都 銀 行 株	50	79,380	6,181	6,181	※2
	第 一 勧 業 銀 行 株	50	105,300	4,859	4,859	
	住 友 信 託 銀 行 株	50	74,250	22,075	22,075	※2
	三 菱 信 託 銀 行 株	50	178,200	16,370	16,370	
	三 井 信 託 銀 行 株	50	142,560	6,384	6,384	※2
	日 本 長 期 信 用 銀 行 株	500	3,458	7,530	7,530	
	日 本 興 業 銀 行 株	50	40,500	9,099	9,099	※2
	日 本 勧 業 角 丸 証 券 株	50	63,115	13,726	13,726	
	野 村 證 券 株	50	138,221	47,566	47,566	※2
	日 産 自 動 車 株	50	199,294	83,432	83,432	
	トヨタ自動車工業株	50	26,164	17,516	17,516	※2
	トヨタ自動車販売株	50	5,500	3,467	3,467	
	三 越 株	50	44,022	17,193	17,193	※2
	東 急 百 貨 店 株	50	31,460	3,534	3,534	
	岩 田 屋 株	50	11,000	3,100	3,100	※2
	大日本スクリーン製造株	50	11,550	3,962	3,962	
	亀 井 株	50	120,000	6,000	6,000	※2
	吹 田 貿 易 株	50	50,000	10,000	10,000	
	京都産業サービス株	500	30,000	15,000	15,000	※2
	ダ イ エ ー 株	50	25,993	26,321	26,321	
そ の 他 (20 銘 柄)			239,941	31,281	12,335	※2
計			2,845,400	537,671	499,400	
公 社 債 ・ 国 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	割引商工債券 (第336号, 第342号)	15,000	14,384	14,384	※1	
	割引農林債券 (第315号, 第325号)	40,000	38,359	38,359		
	割引興業債券 (第444号, 第449号)	20,000	19,178	19,178		
	割引長期信用債券 (第316号)	20,000	19,176	19,176		
	6.1%利付国庫債券 (第11回イ号)	20,000	19,900	19,900		
	利付電信電話債券 (く号第3回, や号第1~4回)	6,940	6,719	6,719		
	株 藤 崎 社 債 (第11回)	1,000	1,000	1,000		
計		122,940	118,716	118,716		
投 資 信 託	銘 柄	口 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	内 外 株 式 オ ー プ ン	10,000	10,500	10,500		
	野 村 新 大 型 フ ァ ン ド	20,000	13,760	13,760		
	計	30,000	24,260	24,260		
合 計			680,647	642,376		

(注) (1) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法を採用しております。(但し、一時的所有の有価証券については、移動平均法による低価法を採用しております。)

(2) ※1は、一時的所有の有価証券であります。

(3) ※2 取得価額と貸借対照表計上額との差異は、取得年度においては一時的所有の目的であった為流動資産の部に計上し低価法を適用したものであります。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	1,883,635	79,631	6,271	1,956,995	1,002,473	954,522	
構築物	246,600	3,289	14,117	235,772	138,914	96,858	
機械・装置	663,868	78,541	3,492	738,917	528,826	210,091	
車輛・運搬具	117,088	30,067	13,223	133,932	86,535	47,397	
工具・器具・備品	418,828	63,166	5,261	476,733	199,407	277,326	
土地	988,832	25	0	988,857	—	988,857	
建設仮勘定	10,050	32,095	10,050	32,095	—	32,095	
合 計	4,328,901	286,814	52,414	4,563,301	1,956,155	2,607,146	

3. 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下でありますので財務諸表等規則第120条の規定により省略しました。

4. 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
株 紅 粉 屋 地 所 株	円 500	千株 88.0	44,000	44,000	千株 0	0	千株 0	0	千株 88.0	44,000	44,000	子 会 社
株 錦 繡 苑	500	10.0	5,000	5,000	0	0	0	0	10.0	5,000	5,000	〃
株 カワシマインター ナショナル	500	10.0	5,000	5,000	0	0	0	0	10.0	5,000	5,000	〃
株 ア ー ト 川 島	500	18.0	9,000	9,000	0	0	0	0	18.0	9,000	9,000	〃
株 川 島 文 化 事 業 団	500	90.0	45,000	45,000	0	0	0	0	90.0	45,000	45,000	〃
株 サ ン リ パ ー	500	6.0	3,000	3,000	0	0	0	0	6.0	3,000	3,000	〃
株 コンチネンタル トレーディング	500	14.0	7,000	7,000	0	0	0	0	14.0	7,000	7,000	〃
株 カワシマウォール サービス	500	10.0	5,000	5,000	0	0	0	0	10.0	5,000	5,000	〃
株 松 井 甚 株	50	220.0	11,000	220	0	0	0	0	220.0	11,000	220	関 連 会 社
株 帝 京 レ ー ス 株	500	21.0	10,500	10,500	0	0	0	0	21.0	10,500	10,500	〃
株 八 坂 産 業 株	500	2.5	1,250	1,250	0	0	0	0	2.5	1,250	1,250	〃
株 東 京 カ ー ベ ッ ト セ ン タ ー	500	8.0	4,000	4,000	0	0	0	0	8.0	4,000	4,000	〃
株 洛 西 縫 製 株	500	3.0	1,500	1,500	0	0	0	0	3.0	1,500	1,500	〃
株 北 海 道 川 島	500	3.2	1,600	1,600	0	0	0	0	3.2	1,600	1,600	〃
式 株 福 岡 カ ー ベ ッ ト セ ン タ ー	500	6.0	3,000	3,000	0	0	0	0	6.0	3,000	3,000	〃
株 日 本 パ タ ー ン セ ン タ ー	500	6.5	3,250	3,250	0	0	0	0	6.5	3,250	3,250	〃
株 大 阪 カ ー ベ ッ ト セ ン タ ー	500	2.4	1,200	1,200	0	0	0	0	2.4	1,200	1,200	〃
株 杉 本 イ ン テ リ ア 株	1,000	0	0	0	(14.5) 14.5	(290) 290	0	0	14.5	14,500	290	〃
株 ハ ナ エ モ リ イ ン テ リ ア	500	0	0	0	(4.0) 4.0	(2,000) 2,000	0	0	4.0	2,000	2,000	〃
合 計		518.6	160,300	149,520	(18.5) 18.5	(2,290) 2,290	0	0	537.1	176,800	151,810	

(注) (1) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法を採用しております。

(2) 当期増加額欄中の()書は、貸借対照表勘定科目の「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたもの(内書)であります。

(3) 当社が所有する上記の関係会社の有価証券の総額と当該関係会社に対する債権の総額の合計額が当社の資産総額の100分の1をこえるものは次の通りであります。

関係会社名	関係内容	発行済株式総数	当社の持株割合	役 員 の 派 遣	営 業 関 係	設 備 の 貸 借
紅 粉 屋 地 所 株		株 80,000	% 100.00	当社役員4名が同社取締役(3名)、監査役(1名)に就任	な し	建 物 の 賃 借
松 井 甚 株		600,000	36.67	当社社員3名が同社取締役(2名)、監査役(1名)に就任	当 社 の 販 売 代 理 店	
株 東 京 カ ー ベ ッ ト セ ン タ ー		16,000	50.00	当社社員3名が同社取締役(2名)、監査役(1名)に就任	カーベットの裁断加工先	当社の八王子市の倉庫と仙台市で当社が賃借の倉庫を賃貸

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要				
					返済条件	最終返済期限	担 保	担保財産の時価	利 息
長期貸付金	紅粉屋地所 株	74,200	14,400	0	88,600	一括返済	昭和55年 4月30日	な し	年利5.0%
		75,909	0	2,349	73,560	分割返済	昭和64年 4月20日	山 林	30,814 無 利 息
	株アート川島	2,000	0	2,000	0				
		10,000	0	10,000	0				
		9,000	0	9,000	0				
		142,492	0	12,492	130,000	分割返済	昭和64年 4月30日	商 品	27,772 無 利 息
	株カワシマ インターナショナル	11,700	0	5,000	6,700	一括返済	昭和55年 4月30日	な し	年利5.0%
	株日本パターン センター	(3,600) 7,100	0	3,600	(3,500) 3,500	分割返済	昭和54年12月31日	な し	年利9.0%
		(840) 4,370	0	840	(840) 3,530	分割返済	昭和58年 6月30日	な し	年利7.5%
	杉本インテリア 株	0	(12,000) 21,975	12,000	(9,975) 9,975	分割返済	昭和55年 1月31日	工場財団	54,000 年利8.76%
		0	10,000	0	(2,000) 10,000	分割返済	昭和56年 3月31日	工場財団	年利10.9%
合 計	(44,400) 336,771	(12,000) 46,375	57,281	(16,315) 325,865					

(注) (1) ()の金額は、貸借対照表の翌日から起算して1年以内に返済期が到来するもので、貸借対照表においては流動資産の「その他」として表示しております。

(2) 杉本インテリア株の当期増加額は、貸借対照表勘定科目の「長期貸付金」から「関係会社長期貸付金」に振替えたものであります。

6. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済方法	最終返済期限	担 保 物 件
株日本長期信用銀行	(158,000) 585,000	0	158,000	(153,000) 427,000	設 備	分割返済	58. 11. 30	本 社 工 場 財 団
住友信託銀行 株	(144,000) 548,000	0	144,000	(132,000) 404,000	"	"	59. 3. 31	"
三菱信託銀行 株	(143,000) 570,000	0	143,000	(138,000) 427,000	設 備 運 転	"	58. 10. 24	"
東洋信託銀行 株	(50,000) 168,500	0	50,000	(47,500) 118,500	設 備	"	57. 12. 31	"
三井信託銀行 株	(78,000) 255,500	0	78,000	(78,000) 177,500	設 備 運 転	"	58. 1. 31	"
株日本興業銀行	(51,000) 214,000	0	51,000	(56,000) 163,000	設 備	"	58. 8. 31	紫野工場財団 船橋寮の土地及び建物
千代田生命保険相互会社	(65,000) 253,700	0	65,000	(54,800) 188,700	"	"	58. 10. 25	紫野工場財団
明治生命保険相互会社	(20,000) 75,000	0	20,000	(20,000) 55,000	"	"	56. 11. 28	銀 行 保 証
年金福祉事業団	(4,600) 38,695	0	7,219	(4,406) 31,476	"	"	67. 9. 20	木野寮の土地及び建物 船橋寮の土地及び建物
合 計	(713,600) 2,708,395	0	716,219	(683,706) 1,992,176				

(注) (1) 期首及び期末残高欄の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済するもので、貸借対照表においては、流動負債として表示してあり、差引残高を固定負債として表示してあります。

(2) 期末残高合計における今後3年間の返済予定は下記の通りであります。

昭和55年4月20日まで 683,706千円
 昭和56年4月20日まで 583,206千円
 昭和57年4月20日まで 391,706千円

7. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 株	券 面 額	券 面 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面 株式	株式会社 川島織物 記 名 式 普 通 株 式	株 2 4, 2 0 0, 0 0 0	円 5 0	千円 1, 2 1 0, 0 0 0	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 京都証券取引所	関係会社 所有株式 4, 8 4 0株
	無 額 面 株 式		該 当 事 項 な し				
資 本 の 額			1, 2 1 0, 0 0 0千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 の 組 入 額		摘 要				
	2, 5 0 0 冊		昭和 3 1 年 7 月 1 0 日再評価積立金の一部を資本に組入				
	2 2, 5 0 0		昭和 3 2 年 1 月 1 0 日再評価積立金の一部を資本に組入				
	1 7, 5 9 5		昭和 3 6 年 1 2 月 1 日再評価積立金の一部を資本に組入				
	1 1, 0 1 6		昭和 4 3 年 5 月 3 0 日再評価積立金の一部を資本に組入				
	1 0 0, 0 0 0		昭和 4 8 年 1 1 月 1 日資本準備金の一部を資本に組入				
	1 1 0, 0 0 0		昭和 5 2 年 4 月 2 1 日資本準備金の一部を資本に組入				
	計 2 6 3, 6 1 1						

8. 資本剰余金明細表

当期は増減がないため、財務諸表等規則第124条の規定により省略しました。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	169,600	16,000	0	185,600	
技 術 開 発 積 立 金	74,000	0	0	74,000	
配 当 準 備 金	300,000	0	0	300,000	
退 職 準 備 金	50,000	0	0	50,000	
価 格 変 動 準 備 金	116,600	0	0	116,600	
別 途 積 立 金	1,200,000	100,000	0	1,300,000	
合 計	1,910,200	116,000	0	2,026,200	

(注) 当期の増加額は前期の利益処分によります。

10. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する超過額	
						当期分	累計
有形固定資産	建物	1,956,995	74,457	1,002,473	954,522	51.23%	12,224
	構築物	235,772	10,190	138,914	96,858	58.92	676
	機械・装置	738,917	45,413	528,826	210,091	71.57	16,686
	車輛・運搬具	133,932	20,425	86,535	47,397	64.61	0
	工具・器具・備品	476,733	30,413	199,407	277,326	41.83	1,554
	小計	3,542,349	180,898	1,956,155	1,586,194	55.22	31,140
無形固定資産	特許権	823	103	336	487	40.83	
	商標権	1,263	122	814	449	64.45	
	実用新案権	117	4	4	113	3.42	
	織機登録権	1,270	127	785	485	61.81	
	電信電話専用施設利用権	4,652	224	1,295	3,357	27.84	
	電気供給施設利用権	2,904	192	2,093	811	72.07	
	水道施設利用権	115	7	60	55	52.17	
	小計	11,144	779	5,387	5,757	48.34	
長期前払費用		505	183	183	322		
合計		3,553,998	181,860	1,961,725	1,592,273		31,140

(注) (1) 固定資産の減価償却基準は法人税法に規定する耐用年数によっており、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用しております。但し、織機登録権は会社の定める耐用年数10年によっております。

(2) 長期前払費用は、自動車損害賠償責任保険で、期間按分で償却し、期末残高は前払費用217千円、長期前払費用105千円の合算額であります。

11. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	323,700	247,014	2,814	0	567,900	債権償却特別勘定3,024千円を含んでおります。
負債性引当金	販売促進引当金	0	30,381	0	30,381	
	事業税等引当金	74,900	181,400	74,755	181,400	営業外収益受入145千円
	退職給与引当金	382,629	0	95,657	286,972	
計	781,229	458,795	77,569	95,802	1,066,653	
法人税等引当金	211,000	614,700	210,961	39	614,700	法人税等充当額より控除39千円

(注) 各引当金の計上の理由、計算の基礎、その他設定の根拠

- (1) 貸倒引当金 受取債権、貸付金その他の債権については、貸倒経験率により貸倒見積高を設定しております。その算定方法としましては、法人税法の定める方法及び一部のものについては、個別見積額を採用しております。
- (2) 販売促進引当金 小売店を対象とした販売促進のための招待旅行費及び奨励金であります。招待旅行費は、当期において契約売上額を達成した小売店につき所要費用を見積り計上し、奨励金は当期分を見積り計上しております。
- (3) 事業税等引当金 事業税及び事業所税については、発生主義により計上しております。その算定方法は地方税法の定める額によっております。
- (4) 退職給与引当金 前期より従業員退職給与制度を従来の退職給与引当金制度(期末における自己都合要支給額の100%)から適格退職年金制度へ改めました。この移行に伴い、退職給与引当金の戻入は、5年間で均等額を計上しております。
- (5) 法人税等引当金 法人税及び住民税については、発生主義により計上しております。その算定方法は法人税法及び地方税法の定める額によっております。

2. 主な資産・負債の内容

資 産 の 部

○ 現金及び預金 内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	4,576	納 税 準 備 預 金	145
当 座 預 金	28,598	別 段 預 金	242
普 通 預 金	3,213	定 期 預 金	3,012,390
通 知 預 金	539,200	計	3,588,364

○ 受取手形及び関係会社受取手形 業種別・期日別残高の内訳は次の通りであります。

業 種 別 残 高

(単位 千円)

卸 小 売 業	製 造 業	建 設 業	サ ー ビ ス 業	運 輸 ・ 通 信 業	計
(222,101) 2,500,759	(254) 316,458	(0) 46,836	(0) 775	(0) 112	(222,355) 2,864,940

(注) ()内の金額は、関係会社分であります。

期 日 別 残 高

(単位 千円)

昭 和 54 年 5 月 20 日 ま で	34,991	(7,724)
昭 和 54 年 6 月 20 日 ま で	60,462	(12,218)
昭 和 54 年 7 月 20 日 ま で	497,753	(37,800)
昭 和 54 年 8 月 20 日 ま で	856,464	(62,663)
昭 和 54 年 9 月 20 日 ま で	843,806	(101,950)
昭 和 54 年 10 月 20 日 ま で	388,235	(0)
昭 和 54 年 11 月 20 日 ま で	183,229	(0)
計	2,864,940	(222,355)

(注) ()内の金額は、関係会社分であります。

○ 売掛金及び関係会社売掛金 業種別残高及び回収状況は次の通りであります。

業 種 別 残 高

(単位 千円)

卸 小 売 業	製 造 業	サ ー ビ ス 業	建 設 業	官 公 庁	そ の 他	計
(429,268) 3,793,543	(531,115) 1,054,940	(0) 62,092	(0) 36,912	(0) 22,717	(0) 13,073	(960,383) 4,983,277

(注) ()内の金額は、関係会社分であります。

回 収 状 況

(単位 千円)

期 首 現 在 高	当 期 発 生 額	当 期 回 収 額	期 末 現 在 高	回 収 率	滞 留 日 数
4,111,543	30,314,775	29,443,041	4,983,277	85.52%	54.75日

○ 商品・製品 内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

品 種 別	商 品	製 品
室内装飾用カーテン地・椅子張地 及び車輻用シート張地	1,025,412	442,058
敷 物	636,880	13,532
帯 地	129,226	396,912
美 術 工 芸 織 物	23,303	108,287
そ の 他 (打 掛 ・ 帛 紗 など)	11,965	20,224
合 計	1,826,786	981,013

○ 原 材 料 内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

内 訳	金 額
ナ イ ロ ン ・ ビ ニ ロ ン 糸	120,441
ス フ 糸	87,842
ア ク リ ル 糸	58,773
金 銀 糸	48,875
混 撚 糸	27,897
毛 糸	26,394
人 絹 糸	20,458
テ ト ロ ン 糸	20,271
生 糸 ・ 絹 糸 及 び 絹 雑 糸	13,554
ガ ラ ス 糸	12,926
綿 糸	9,247
麻 糸	3,622
コ ー デ ラ ン 糸	2,157
サ ラ ン ・ テ ビ ロ ン 糸	151
染 料 ・ 薬 品	15,540
合 計	468,148

○ 仕 掛 品 内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

品 種 別	金 額
室内装飾用カーテン地・椅子張地及び車輛用シート張地	3 1 3,5 4 5
敷 物	6 9 6
帯 地	6,4 7 9
美 術 工 芸 織 物	1 1,4 5 1
室 内 装 飾 工 事 仕 掛 品	1 7,0 3 6
染 色 糸	6 8 3,0 0 9
そ の 他 (打掛・帛紗など)	1,8 4 5
合 計	1,0 3 4,0 6 1

○ 貯 蔵 品 内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

内 訳	金 額
見 本 帳	9 4,0 3 2
パ ン フ レ ッ ト ・ 陳 列 台 等	1 0,5 1 3
図 案	6,4 7 3
包 装 資 材	5,9 8 3
そ の 他 (紋紙など)	9,4 8 0
合 計	1 2 6,4 8 1

○ 未 収 入 金 内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

内 訳	金 額
原 材 料 売 却 代	2 3 0,0 8 0
木 管 売 却 代	6,1 0 4
未 収 リ ベ ー ト	8,9 1 7
未 収 利 息	2,9 7 8
そ の 他 (斡旋手数料など)	4,6 3 3
合 計	2 5 2,7 1 2

負債の部

○ 支払手形及び関係会社支払手形・設備関係支払手形 業種別残高・期日別残高の内訳は次の通りであります。

業種別残高

(単位 千円)

製造業	卸小売業	運輸・通信業	サービス業	建設業	合計
(48,804)	(172,438)	(0)	(0)	(0)	(221,242)
(61,372)	(9,740)	(0)	(0)	(3,876)	(74,988)
3,372,339	2,663,954	142,751	41,386	21,236	6,241,666

(注) 上段()内の金額は関係会社分であります。

下段()内の金額は設備関係分であります。

期日別残高

(単位 千円)

昭和54年5月20日まで	1,758,602	(79,295)
昭和54年6月20日まで	1,643,975	(56,676)
昭和54年7月20日まで	1,676,446	(39,542)
昭和54年8月20日まで	1,150,749	(45,729)
昭和54年9月20日まで	11,894	(0)
計	6,241,666	(221,242)

(注) ()内の金額は、関係会社分であります。

○ 買掛金及び関係会社買掛金 業種別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

製造業	卸小売業	建設業	サービス業	運輸・通信業	合計
(177,143)	(94,405)	(0)	(0)	(0)	(271,548)
1,340,296	894,508	3,998	3,478	2,151	2,244,431

(注) ()内の金額は、関係会社分であります。

○ 短期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金 内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

借 入 先	短 期 借 入 金	返 済 期 限	使 途	担 保
㈱ 住 友 銀 行	777,300	54年5月31日他	{ 運 転 資 金 決 算 資 金	紫野工場財団・投資有価証券
㈱ 協 和 銀 行	680,000	54年5月31日	"	"
㈱ 三 菱 銀 行	530,000	54年5月31日他	"	"
㈱ 京 都 銀 行	380,000	54年5月31日	"	
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	220,000	54年5月31日	運 転 資 金	
㈱ 富 士 銀 行	75,000	54年4月28日	"	
三菱信託銀行 ㈱	30,000	54年4月28日	"	
安田信託銀行 ㈱	40,000	54年5月31日	"	
農 林 中 央 金 庫	80,000	54年5月31日	"	投資有価証券
小 計	2,812,300			
一年以内に返済予定 の 長 期 借 入 金	683,706	長期借入金明細表をご参照下さい。(27頁)		
合 計	3,496,006			

○ 未払金及び賞与未払金 内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
未 払 金	製 造 関 係 諸 経 費	45,378
	管 理 ・ 人 事 関 係 諸 経 費	140,551
	販 売 関 係 諸 経 費	268,587
	設 備 関 係 未 払 金	40,047
	未 払 配 当 金	1,581
	合 計	496,144
賞 与 未 払 金		359,383

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項目	区分	53.4.21～53.7.20	53.7.21～53.10.20	53.10.21～54.1.20	54.1.21～54.4.20	合計
前月繰越高		3,849	4,374	3,813	4,556	3,849
収入	売掛金現金回収	1,490	1,483	2,123	1,744	6,840
	受取手形取立高	351	87	106	495	1,039
	受取手形割引高	4,617	5,014	5,726	4,581	19,938
	借入金	950	0	650	0	1,600
	その他の収入	180	198	194	226	798
	計	7,588	6,782	8,799	7,046	30,215
支出	原材料費	804	960	1,256	1,402	4,422
	人件費	909	679	1,015	637	3,240
	買入商品代	2,798	3,063	3,208	3,432	12,501
	経費	1,103	1,149	1,290	1,441	4,983
	設備費	22	66	99	33	220
	利息・割引料	149	148	143	127	567
	借入金返済	608	1,067	503	754	2,932
	配当金	98	58	1	1	158
	税金	286	0	298	18	602
	その他の支出	286	153	243	169	851
	計	7,063	7,343	8,056	8,014	30,476
翌月繰越高		4,374	3,813	4,556	3,588	3,588

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項目	区分	54.5～54.7	54.8～54.10	合計
前月繰越高		3,588	3,997	3,588
収入	売掛金現金回収	1,670	1,650	3,320
	受取手形取立高	103	105	208
	受取手形割引高	6,048	6,060	12,108
	借入金	1,000	0	1,000
	その他の収入	173	107	280
	計	8,994	7,922	16,916
支出	原材料費	1,191	1,257	2,448
	人件費	1,044	759	1,803
	買入商品代	3,162	3,699	6,861
	経費	1,451	1,413	2,864
	設備費	65	85	150
	利息・割引料	158	155	313
	借入金返済	349	793	1,142
	配当金	126	31	157
	税金	796	0	796
	その他の支出	243	104	347
	計	8,585	8,296	16,881
翌月繰越高		3,997	3,623	3,623

(注) 短期借入金の書替継続については、資金の出入に含めておりません。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況 該 当 事 項 な し

(2) 訴 訟 該 当 事 項 な し

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し

2. 子会社に関する事項

名 称	住 所
紅 粉 屋 池 所 ㈱	京 都 市 上 京 区
㈱ 川 島 文 化 事 業 団	京 都 市 左 京 区
㈱ カワシマインターナショナル	京 都 市 左 京 区
㈱ 錦 繡 苑	京 都 市 左 京 区
㈱ ア ー ト 川 島	京 都 市 左 京 区
㈱ コンチネンタルトレーディング	大 阪 市 東 区
㈱ サ ン リ バ ー	大 阪 市 東 区
㈱ カワシマ ウオールサービス	大 阪 市 東 区

(注) 上記の子会社は全て非連結子会社であり、特定子会社にも該当いたしません。

3. 連結財務諸表に関する事項

全ての子会社は、次の事由により非連結子会社と判断して連結財務諸表は作成いたしません。

(1) ㈱カワシマウオールサービスを除く子会社(7社)は、資産・売上高等からみて重要性が乏しいため非連結といたしました。

資産基準、売上高基準により算出した割合は、いずれも10%以下であります。

	資 産		売 上 高	
子会社(7社)の合計額	1,453,825 冊	7.28%	2,114,053 冊	6.97%
当 社	19,962,994		30,314,775	

(注) 資産及び売上高は会社間消去計算を行う前の金額であります。

(2) ㈱カワシマウオールサービスは休眠会社であります。

第7 株式事務の概要

決 算 期	4 月 2 0 日	定時株主総会	7 月 2 0 日 まで	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 2 1 日	基 準 日	定 め て い な い	
株 券 の 種 類	1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、1,0 0 0 株 券 1 0,0 0 0 株 券、1 0 0 株 未 満 株 券	中間配当基準日	該 当 な し	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 券 交 付	1 枚 5 0 円、但 し 株 券 併 合 の 場 合 は 無 料
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 伏 見 町 4 丁 目 2 4 番 地 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 大 阪 支 店 証 券 代 行 部		
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 1 丁 目 9 番 1 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司		
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店 及 び 全 国 支 店 野 村 證 券 株 式 有 限 公 司 本 店 及 び 全 国 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞 京 都 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			